

1. コラム「論点提起」:コロナ禍を地方創生につなげられるのか

新型コロナウイルス感染症のパンデミックの行く末に予断を許さない状況が続いている。Japa 日本専門家活動協会の HP に「新型コロナウイルス感染症特設コーナー」を開設（2020年4月13日）し、その後も情報アップを継続している。その過程で、今回のコロナ禍は戦後以来のなんとなく続いてきた社会経済構造を大きく変えるきっかけになりうるのではという可能性を感じる。

[参考] レイ・ダリオがコロナ後の世界を予言「復興は3年以上先」

<https://forbesjapan.com/articles/detail/34012/1/1/1>

コロナ禍による外出自粛は消費活動やインバウンドを止め、サプライチェーンを機能停止させた。現在、動いているのは、人で言えばエッセンシャルワーカー、機能で言えば、生活物流・スーパー等、公共交通機関、電力・ガス・水道、IT・金融業界、行政等のシビルミニマムを維持するものに留まっている。需要が停滞、持ちこたえられない企業・業種から順次倒産（4/24 17:00 現在、全国で 93 件：東京商工リサーチ調べ）が発生している。防疫（公衆衛生）の為に検査態勢も整わず、内在していた多様かつ深刻な社会課題が露わになってきている。

こうした流れのなかで、注目されるのが「テレワーク」の蠢動である。テレワークの導入・実践は、これまでの常識とされてきた業務の仕方、働き方の矛盾・無駄や、「不要不急」なもの、非常に備える「不可欠なもの」を露わにさせた。

同一時間帯出社文化、ハンコ・印紙文化、紙書類文化、リアルな face-to-face 会議・打合せ・診断文化、飲コミュニケーション文化、東京本社文化、……。これらが、在宅勤務、WEB 会議、電子契約、総会等の電磁的開催、オンライン採用面接・授業・診療、同一時間帯出社人数減による事務所スペース減（フリーアドレス）、Job 型雇用（専門化）……。によって代替できることを図らずも実証した。結果して、大幅な固定費の減少になり、生産性を上昇させる。

▼「判子のために出社」の馬鹿らしさ。緊急事態の今こそ、紙文化の一扫を、HUFFPOST、2020年04月12日 15時04分 | 更新 2020年04月13日 15時28分

https://www.huffingtonpost.jp/entry/story_ip_5e8fd26cc5b6b371812e23fa

▼コロナショックで疲弊する現場を追い詰める「紙・ハンコ文化」その終焉と電子契約社会の到来 「With コロナ」で変わる国のかたちと新しい日常、FNN PRIME、2020年4月27日月曜 午後 12:30 <https://www.fnn.jp/articles/CX/36711>

こうした状況は、これまでのように東京に一極集中する必要がないことを示唆している。まさに、住むところが働く場所、事業する場所になる。「カルフォルニア流スタイル」が真実味を持ち始めている。どこに住みたいか。地方の価値が新たなステージで問われている。

そうしたなか、現在進行中のコロナ禍で日本国内の地方の格差（自治体の首長の非常時対応力、財政力等々）も露わになった。地域力が問われている。

▼日本経済が「コロナ危機」にこれほど弱い根因 スペイン、イタリアと共通する「脆弱性」とは、東洋経済 ONLINE 2020/04/23 5:55 <https://toyokeizai.net/articles/-/345571>

自然災害の多いわが国において、特に最近、激甚化・頻発化していたこともあり、これまでは防災・減災に重きが置かれていた。しかし、21世紀以降、感染症パンデミックは10年間隔で発生している。感染症パンデミックも頻発化し、グローバル化によって人の移動は激増していることと相俟ってパンデミックリスクも格段に増し、防疫への対応を問われている。

例えば、都心あるいは郊外のタワーマンションは防災リスクだけではなく、「三密」によるクラスター化のリスクも明らかになった。住まい方、暮らし方の見直しに繋がる。それは、郊外、地方に住む価値を再評価することになり、地方の空き家の価値が増すかもしれない。

自動車産業、住宅産業が主導してきた経済の牽引役、景気刺激策が、「不可欠な」医療、製薬、ヘルスケア、農業へ転換するかもしれない。これらの業界には雇用吸収力もある。働く場・機会の維持・確保の観点から、個人・企業の復業・副業も有効である。そのためには、従来の業界保護的規制は不要であり、現在、一時的とは云え、緩和が進んでいる。戦後の復興期において議論されたシビルミニマム、ナショナルミニマムを今日的観点で改めて問い直す時期に来ている。

▼ナショナルミニマムに関する議論の参考資料 厚生労働省 HP

<https://www.mhlw.go.jp/stf/houdou/2r9852000000378g-img/2r985200000037cu.pdf>

一方で、コロナ禍への対応力にIT力の格差が反映した。わが国は、台湾、韓国、中国に圧倒的な技術格差を見せつけられた。特に、IT社会のインフラとも云えるクラウド環境、プラットフォーム環境は社会課題対応型イノベーションに欠かせない。このインフラ基盤ができれば、それはまた、日本全国が同じ土俵に立てることを意味する。日本国土全体としてとしての総力戦が可能となる。地方創生が現実として可能となる。

コロナ禍は、日本社会がゆでガエル状態であったことをあからさまに感じさせながら、現在も進行している。明治維新以降の中央集権・東京一極集中型の社会経済構造が、バブル崩壊以降の冗長性までも軽視したコストカット中心の経済効率最優先的社会、グローバル金融資本主義社会がいままさに問われている。社会経済構造のイノベーションが問われている。

そこにおいて、地方の果たす役割は大きい。地方創生もこれまでとは異なるあり方が問われている。地方として、自律した思考、地域力が不可欠である。今後、人はどういうところに住みたいか、どういうところ（地方）で働いてみたいか、そこが全ての出発点である。多様な価値観（ダイバーシティ）が許容される地域社会か、生産性が低く非常時に弱い中小企業群のレジリエント（適応力）を高める仕組みがあるか、まさにプラットフォームとしての地域力が問われている。目覚めた地方から、地方創生は加速する。